

# JAMの主張

## 4 月 内 解 決 に 全 力 を 賃金改善・格差是正へ取り組み強化し

機関紙 J A M 2016 年 3 月 25 日 発行 第 205 号

J A Mは、中小・サプライヤーの賃金改善と格差是正を重要な課題として、月例賃金の引き上げにこだわり 2016 春闘を闘っている。2 月 23 日の要求提出以降、2 回の統一交渉ゾーンで交渉を積み重ね、その上で J A Mは 3 月の山場に臨むにあたり「賃上げは、賃金構造維持分を確保した上で、要求趣旨に沿った賃金改善の獲得をめざす。一時金は、要求趣旨に沿った回答引き出しに全力をあげる。企業内最低賃金協定、労働時間に関する取り組み、高齢者継続雇用、非正規労働者に関する取り組み等については具体的な前進をめざす」との回答引き出し基準を設定した。今次春闘は、3 月 16 日の集中回答日に主要企業で一斉に回答が出されたが、特に注目されたトヨタは前年の半額に満たないベア 1,500 円の回答で、結果として他の企業も横並びの回答となり、昨年実績を大きく割り込む結果となった。J A Mにおいては、15・16 日の統一回答指定日に 253 単組が回答を引き出し、そのうち賃金構造維持分を明示している 105 単組の改善分（ベア相当分）は 1,468 円と主要企業を上回る結果となった。3 月 22 日現在、238 単組が妥結し対前年比でマイナス 525 円となっている。妥結結果は前年対比のマイナス幅が中小規模の単組ほど小さくなっており、人材の確保と格差是正を粘り強く求めてきた結果と言える。しかし、妥結単組はまだ全体の 15% でこれから本格的な交渉の山場を迎える。この間の交渉で経営側は、賃上げの社会的要請に一定の理解を示すものの、年明けから顕著になってきた中国経済の減速や金融市場の混乱、円高など先行き不透明さを理由に月例賃金の引き上げに対し慎重姿勢が強まっている。こうした情勢の中で、組合側は「デフレ脱却と経済の好循環の実現」を求めて精力的な交渉を重ね、多くの単組で賃金構造維持分に加え生活改善分を獲得している。過年度物価上昇が無い中で、現時点での改善分は平均 1,358 円となっており賃金改善・格差是正につながる成果といえる。

これから回答を引き出す単組は、これまでの賃上げの流れを止めず、賃金水準や人材確保・育成など徹底した労使の議論により「賃金改善・格差是正」の取り組みを強力に進め、すべての単組で 4 月内解決に全力をあげよう。

副書記長・田中久弥